

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	③-9	実施計画番号		事業開始年度	平成27年度
事務事業名	住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付実施			事業終了年度	平成29年度
担当課名	市民課			事務の種類(選択)	
根拠法令等	住民票基本台帳法第30条の44	関連事務事業			
背景や経緯等	平成26年度の事務改善委員会において、個人番号カードの普及を見据え、コンビニの端末から住民票の写し及び印鑑登録証明書等の取得をすることができるコンビニ交付を目指し、平成29年度の稼働に向け対応することとしている。				
事務事業の目的	夜間や休日また、全国各地のコンビニで取得することができ、住民サービスの向上につながるのと同時に、市役所への来庁者の減少が見込まれ、待ち時間の短縮や混雑緩和による事務の軽減化が期待できる。				
実施状況	平成28年度にコンビニ交付システム導入及び既存システムの改修、ハードウェア購入の予定				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	0	0	0.1
	活動日数(日)			30
	人件費(千円)	0	0	108
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	0	12,625

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		平成29年4月実施			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
活動指標	活動指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
成果指標	成果指標名①					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			
	成果指標名②					
計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定		
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>存在意義の見直しの余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0 / 4</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">個人番号カードの普及とともに住民票の写し等のコンビニ交付導入が可能となることから、住民サービスの向上が図られる。</td> </tr> </table>	<b>存在意義の見直しの余地</b>	<b>0 / 4</b>	個人番号カードの普及とともに住民票の写し等のコンビニ交付導入が可能となることから、住民サービスの向上が図られる。	
	<b>存在意義の見直しの余地</b>	<b>0 / 4</b>								
個人番号カードの普及とともに住民票の写し等のコンビニ交付導入が可能となることから、住民サービスの向上が図られる。										
②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	4					
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>成果向上の余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>1 / 6</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成29年度の稼働に向け、肅々と準備に取り組んでいることから、事業の見直しの余地は少ない。</td> </tr> </table>	<b>成果向上の余地</b>	<b>1 / 6</b>	平成29年度の稼働に向け、肅々と準備に取り組んでいることから、事業の見直しの余地は少ない。	
	<b>成果向上の余地</b>	<b>1 / 6</b>								
	平成29年度の稼働に向け、肅々と準備に取り組んでいることから、事業の見直しの余地は少ない。									
④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5					
⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1						
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>コスト削減の余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>1 / 6</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">準備期間であることから、事業費削減の余地等は少ない。</td> </tr> </table>	<b>コスト削減の余地</b>	<b>1 / 6</b>	準備期間であることから、事業費削減の余地等は少ない。	
	<b>コスト削減の余地</b>	<b>1 / 6</b>								
	準備期間であることから、事業費削減の余地等は少ない。									
⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5					
⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>受益者負担適正化の余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0 / 4</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民全員が対象となることことから、受益者の偏りは少ない。</td> </tr> </table>	<b>受益者負担適正化の余地</b>	<b>0 / 4</b>	市民全員が対象となることことから、受益者の偏りは少ない。	
	<b>受益者負担適正化の余地</b>	<b>0 / 4</b>								
市民全員が対象となることことから、受益者の偏りは少ない。										
⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2	4					
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

**さらに重点化を図る**

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

市民からのニーズに応えるため、住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を行う。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

コンビニ交付の利用状況の把握とともに、コンビニ交付に伴う窓口業務量の軽減等について検証する。